



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



2020年5月15日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
 コード番号 9064 URL <http://www.yamato-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長尾 裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略担当 (氏名) 櫻本 敦司

TEL 03-3541-4141

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,630,146	0.3	44,701	23.4	40,625	25.1	22,324	13.1
2019年3月期	1,625,315	5.6	58,345	63.5	54,259	50.4	25,682	40.9

(注) 包括利益 2020年3月期 17,285百万円 (36.0%) 2019年3月期 26,987百万円 (18.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	56.78		4.0	3.7	2.7
2019年3月期	65.14		4.6	4.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 4,168百万円 2019年3月期 4,872百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,100,739	562,835	50.4	1,441.20
2019年3月期	1,123,659	573,388	50.4	1,435.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 555,173百万円 2019年3月期 565,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	74,433	49,943	22,368	196,662
2019年3月期	118,093	54,872	70,947	194,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		14.00		14.00	28.00	11,039	43.0	2.0
2020年3月期		15.00		26.00	41.00	15,929	72.2	2.9
2021年3月期(予想)								

(注1) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 10円00銭

(注2) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

配当予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。

連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)18ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	411,339,992 株	2019年3月期	411,339,992 株
期末自己株式数	2020年3月期	26,124,409 株	2019年3月期	17,065,526 株
期中平均株式数	2020年3月期	393,170,633 株	2019年3月期	394,275,053 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。詳細につきましては、決算短信(添付資料)6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	25
事業別営業収益	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、第3四半期までは企業業績が底堅さを維持し緩やかな回復基調が続いていたものの、2020年1月以降は世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い大幅に悪化しており、今後の感染拡大ペースや収束時期が不透明な中、内外経済環境の回復が見通せない状況にあります。

一方、物流業界においては、消費スタイルの急速な変化によりEC市場が拡大する中、第3四半期までは国内労働需給の逼迫や消費増税の影響による個人消費の低迷などにより厳しい経営環境が継続していたことに加え、2020年1月以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的な製造業の生産活動や貿易の停滞、移動の制限によるインバウンド需要の急激な減少、サービス業を中心とした営業自粛など経済活動全般が縮小しており、今後の経営環境への影響が不透明な状況にあります。

このような状況下、ヤマトグループは高品質なサービスを提供し続けるため、「働き方改革」を経営の中心に据え、「デリバリー事業の構造改革」、「非連続成長を実現するための収益・事業構造改革」、「持続的に成長していくためのグループ経営構造改革」の3つの改革を柱とする中期経営計画「KAIKAKU 2019 for NEXT100」に基づき、ヤマトグループが持続的に成長していくための経営基盤の強化に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応し、お客様、社員の安全を最優先に、宅急便をはじめとする物流サービスの継続に取り組みました。

デリバリー事業においては、収益力の回復に向けて、プライシングの適正化や新規顧客への営業を推進するとともに、コストコントロールの強化に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う需要と物流の変化に応えるべく、社会的インフラである宅急便ネットワークの安定稼働に取り組みました。

ノンデリバリー事業においては、グループ各社の強みを活かした既存サービスの拡充に取り組むとともに、グループ全体でアカウントマネジメントを強化し、お客様の課題解決に当たるソリューション営業を積極的に推進しました。

当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなりました。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	1,625,315	1,630,146	4,831	0.3
営業利益 (百万円)	58,345	44,701	△13,644	△23.4
経常利益 (百万円)	54,259	40,625	△13,633	△25.1
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,682	22,324	△3,358	△13.1

上記のとおり、営業収益は1兆6,301億46百万円となり、前連結会計年度に比べ48億31百万円の増収となりました。これは主に、デリバリー事業の構造改革を推進した中で、宅急便単価が上昇したことによるものです。営業費用は1兆5,854億45百万円となり、前連結会計年度に比べ184億75百万円増加しました。これは主に、集配体制の構築に向けて増員などを進めたことで、委託費は減少したものの、人件費が増加したことなどによるものです。

この結果、営業利益は447億1百万円となり、前連結会計年度に比べ136億44百万円の減益となりました。

経常利益は、海外関連会社に係るのれんの減損を持分法による投資損失として計上したことなどにより406億25百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は223億24百万円となり、前連結会計年度に比べ33億58百万円の減益となりました。

<ヤマトグループ全体としての取組み>

- ① ヤマトグループは、グループの原点である「全員経営」を実践するため、「働き方改革」を最優先課題とし、ヤマト運輸株式会社の「働き方改革室」、グループ各社の「働き方創造委員会」を中心に、社員がより「働きやすさ」と「働きがい」を持ち、イキイキと働ける労働環境の整備に全社一丸で取り組みました。また、各事業が一体となって付加価値の高い事業モデルを創出し、日本経済の成長戦略と、国際競争力の強化に貢献する「バリュー・ネットワーキング」構想を推進するとともに、事業の創出・成長の基盤となる健全な企業風土の醸成に取り組みました。
- ② 健全な企業風土の醸成に向けて、引き続き輸送体制の整備やデジタルテクノロジーの活用による業務量の見える化など、業務の効率性・信頼性を向上させる施策を推進するとともに、安全施策や環境施策、地域活性化に向けた取組み、グループガバナンスの抜本的かつ包括的な再構築など、持続的成長に向けたESGの取組みを積極的に推進しました。

- ③ 「バリュー・ネットワーキング」構想の更なる進化に向け、ヤマトグループのネットワークを活かした高付加価値モデルの創出に取り組みました。国内外のお客様の様々なニーズに対応するために、既存のラストワンマイルネットワークに加え、「羽田クロノゲート」、「沖縄国際物流ハブ」、関東・中部・関西の主要都市を繋ぐ各ゲートウェイなどの革新的なネットワーク基盤を効果的に活用するとともに、グループ全体でアカウントマネジメントの強化に取り組みました。
- ④ グローバル市場に対しては、クロスボーダー物流の拡大に対応するため、日本・東アジア・東南アジア・欧州・米州の5極間の連携と各地域の機能強化を推進するとともに、グローバル関連事業のマネジメント強化に取り組みました。また、既にヤマトグループ8社が取得した小口保冷配送サービスに関する国際規格の認証を活用し、高付加価値なクロスボーダー・ネットワークの構築を積極的に推進しました。
- ⑤ EC市場を中心としたお客様の利便性向上を図るため、オープン型宅配便ロッカーネットワークの構築を積極的に推進するなど、手軽に荷物の受け取りと発送ができる環境の整備に取り組みるとともに、自動運転技術の活用など、次世代物流サービスの開発に取り組みました。また、深刻化する労働力不足などの社会的課題や、益々拡大するEC市場に対応するため、物流全体におけるデジタル化の推進による集配、作業、事務の効率化や、輸送効率を高めネットワーク全体を最適化するための幹線ネットワークの構造改革にも取り組みました。
- ⑥ 持続的に成長していくためのグループ経営構造改革を推進し、今後のヤマトグループにおける中長期の経営のグランドデザインとして経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」を策定するとともに、顧客接点の強化、生産性の向上に向けた宅急便のデジタルトランスフォーメーションや、ECエコシステムの確立に向けた大手EC事業者様との協業による物流サービス構築の取組みなどを推進しました。

<事業フォーメーション別の概況>

○デリバリー事業

宅急便、クロネコDM便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
宅 急 便 (百万個)	1,803	1,799	△3	△0.2
ク ロ ネ コ D M 便 (百万冊)	1,211	987	△224	△18.5

- ① デリバリー事業は、お客様にとって一番身近なインフラとなり、豊かな社会の実現に貢献するために、宅急便を中心とした事業の展開に取り組んでいます。
- ② 消費スタイルの急速な変化によりEC市場が拡大する中、第3四半期までは国内労働需給の逼迫や消費増税の影響による個人消費の低迷などにより厳しい経営環境が継続していた状況の下、収益力の回復に向けて、プライシングの適正化や新規顧客への営業を推進するとともに、コストコントロールの強化に取り組みました。また、物流全体におけるデジタル化の推進による集配、作業、事務の効率化や、輸送効率を高めネットワーク全体を最適化するための幹線ネットワークの構造改革にも取り組みました。2020年1月以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的な製造業の生産活動や貿易の停滞、移動の制限によるインバウンド需要の急激な減少、サービス業を中心とした営業自粛など経済活動全般が縮小している状況下、需要と物流の変化に応えるべく、社会的インフラである宅急便ネットワークの安定稼働に取り組みました。
- ③ 成長が続くEC市場に対しては、お客様のライフスタイルの変化により多様化するニーズに合わせて、小さな荷物を手軽に送ることができる「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の拡販を進めるとともに、複数のフリマサイトと連携し、発送窓口の拡大を推進しました。当連結会計年度においては、引き続きフリマサイトやEC事業者様と連携し、個人のお客様が商品をコンビニエンスストアやオープン型宅配便ロッカー（PUDOステーション）から簡単に発送できる環境や、お客様が商品を購入した場合に、受け取り場所として宅急便センターやコンビニエンスストア、PUDOステーションを指定できる環境を整備し、利便性の向上を図りました。また、個人のお客様については、宅急便の発送手続きをスマートフォンで完結でき、オンライン決済や匿名配送などを利用できるサービスの拡販を推進しました。
- ④ 法人のお客様については、お客様の経営課題を的確に把握し、その課題に沿ったソリューション提案を積極的に推進しました。当連結会計年度においては、グループ連携のもと引き続きアカウントマネジメントを強化し、グループの経営資源を活用した付加価値の高い提案を行い、収益性の向上に取り組みました。
- ⑤ 地域の課題解決に向けて、複数の自治体や企業と連携し、買い物困難者の支援、高齢者の見守り支援など、住民へのサービス向上に取り組みました。また、観光支援や地域産品の販路拡大支援など、地元産業の活性化につながる取組みを推進しました。
- ⑥ 営業収益は、デリバリー事業の構造改革を推進した中で、宅急便単価が上昇したことなどにより1兆3,100億67百万円となり、前連結会計年度に比べ1.0%増加しました。営業利益は、委託費は減少したものの、人件費が増加したことなどにより272億49百万円となり、前連結会計年度に比べ33.2%減少しました。

○B I Zーロジ事業

- ① B I Zーロジ事業は、宅急便ネットワークをはじめとした経営資源に、ロジスティクス機能、メンテナンス・リコール対応機能、医療機器の洗浄機能、国際輸送機能などを組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
- ② E C向けサービスとしては、受発注対応から在庫の可視化、スピード出荷などの多様なサービスをワンストップで提供しています。また、医療機器関連事業者様に向けたサービスとしては、配送だけでなく、病院から返却された手術用工具の洗浄、メンテナンス、再貸出までトータルにサポートし、お客様の物流改革を支援しています。当連結会計年度においては、既存のお客様を中心にサービスの拡販を推進しました。
- ③ 営業収益は、E C向けサービスにおけるプライシング適正化による一部顧客の取扱い減少などにより1,439億34百万円となり、前連結会計年度に比べ2.4%減少しました。営業利益は物流拠点の見直しによる効率化などにより49億75百万円となり、前連結会計年度に比べ49.5%増加しました。

○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、法人のお客様の社員向けに提供している引越サービスに不適切な請求があった事態を受けて、引き続き、引越事業の抜本的な見直し、商品設計の見直しなど再発防止に取り組んでいます。当連結会計年度においては、個人のお客様向けに新たな単身者向け引越サービス「わたしの引越」の提供を開始し、品質向上と提供エリアの拡大に取り組みました。
- ② 営業収益は、引越サービス休止による影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより引越需要が減少したことなどにより278億5百万円となり、前連結会計年度に比べ16.8%減少しました。利益面においては、営業損失が100億61百万円となりました。

○eービジネス事業

- ① eービジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューションプラットフォームビジネスを積極的に展開しています。また、グループの事業成長を加速させるため、従来のI Tにとどまらず、A IやI o Tなどを用いた新技術の活用を推進しています。
- ② お客様の業務効率化に向けたサービスとして、金融業界向けには、お手続き時の本人確認書類や必要書類を、スマホやパソコンなどW e b上にアップロードすることで、契約者様が安全・簡単に書類提出できる「証明書Web取得サービス」を提供しています。当連結会計年度においては、中古品の買取やE Cの返品で必要となる企業から個人への支払いを、個人が希望する電子マネー等でキャッシュレスに受け取ることができる「マルチバリューチャージサービス」の拡販を推進しました。
- ③ 営業収益は、消費税率引上げに伴うキャッシュレス・ポイント還元事業に関するシステム構築などの業務受託や、P CなどI T資産の機器調達から資産管理までトータルでサポートする「IT資産運用最適化サービス」の拡販が進んだことなどにより305億79百万円となり、前連結会計年度に比べ15.0%増加しました。営業利益は106億68百万円となり、前連結会計年度に比べ22.1%増加しました。

○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、通販商品の代金回収、企業間の決済、および車両のリースなど、お客様の様々なニーズにお応えする決済・金融サービスを展開しています。
- ② 決済サービスに関しては、主力商品である「宅急便コレクト」の提供に加えて、ネット総合決済サービス「クロネコwebコレクト」や「クロネコ代金後払いサービス」、電子マネー決済機能の利用拡大を推進しています。当連結会計年度においては、今後も拡大が見込まれるE C市場に対して、事業者様が新規参入するために必要なショッピングカート機能、決済、配送をワンストップで支援できる「らくうるカート」の拡販に取り組みました。また、「クロネコ代金後払いサービス」については、購入者様に払込票を郵送する従来の「払込票タイプ」に加え、商品受け取り後にスマートフォンの画面上で多様な決済方法を選択できる「スマホタイプ」の拡販に取り組みました。
- ③ 営業収益は、「クロネコwebコレクト」や「クロネコ代金後払いサービス」の利用が増加しているものの、決済ニーズの変化による代引き市場の縮小などに伴い、「宅急便コレクト」の取扱いが減少したことなどにより770億72百万円となり、前連結会計年度に比べ3.6%減少しました。営業利益は63億22百万円となり、前連結会計年度にリース事業において計上した在庫評価損の反動等により、前連結会計年度に比べ1.3%増加しました。

○オートワークス事業

- ① オートワークス事業は、物流事業者様へ「車両整備における利便性の向上」、「整備費用の削減」という価値を提供するとともに、「物流施設、設備機器の維持保全・職場環境改善」やこれらの資産を対象に「お客様のリスクマネジメントに繋がる最適な保険提案」という機能を付加することで、お客様の資産稼働率を高めるサービスを展開しています。
- ② 当連結会計年度においては、お客様との定期的なコミュニケーションによるメンテナンスサービスの拡販に取り組み、利用が拡大しました。
- ③ 営業収益は、燃料販売量が減少したことなどにより249億22百万円となり、前連結会計年度に比べ4.1%減少しました。営業利益は42億95百万円となり、前連結会計年度に比べ3.1%減少しました。

○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送を通じて、お客様に「適時納品」や「多頻度適量納品」という付加価値を提供しています。当連結会計年度においては、既存のサービスが好調であったことにより、利用が着実に拡大しました。
- ② 営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金などを除いて18億93百万円となり、前連結会計年度に比べ14.7%減少しました。

<ESGの取り組み>

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取り組みを実施しており、輸送を主な事業とするグループ各社を中心に、安全管理規程の策定および管理体制の構築、年度計画の策定など、運輸安全マネジメントに取り組んでいます。当連結会計年度においては、グループ全体で安全意識の向上を図るため、海外を含めたグループ全体で「交通事故ゼロ運動」を実施するとともに、ヤマト運輸株式会社が「第9回全国安全大会」を開催し、安全意識や運転技術の向上に取り組みました。また、子どもたちに交通安全の大切さを伝える「こども交通安全教室」を1998年より継続して全国の保育所・幼稚園・小学校などで開催しており、累計参加人数は約340万人となりました。
- ② ヤマトグループは、社会的インフラとしてお客様をはじめ社会の信頼に依っていくために、コンプライアンス経営を推進し、労働時間管理ルールの見直しや社員の新しい働き方を創造するなど、社員が「働きやすさ」と「働きがい」を持ち、イキイキと働ける労働環境の整備を進め、「働き方改革」に全社を挙げて取り組みました。その結果、総労働時間の短縮や年次有給休暇の取得率向上などが進むとともに、社員の働く意識も改善しました。
- ③ ヤマトグループは、グループ経営の健全性を高めるため、当社に設置した「グループガバナンス改革室」が中心となり、グループガバナンスの抜本的かつ包括的な再構築に取り組みました。当連結会計年度においては、グループ全体の倫理観の醸成、更なる理念の浸透および業務での実践を促進するため、企業理念を構成する企業姿勢、社員行動指針の一部改訂を行い、全社員への倫理教育を推進するとともに、グループ全体の商品審査体制の強化やグループ各社でコンプライアンス強化を担当する人材の育成などに取り組みました。
- ④ ヤマトグループは、気候変動や大気汚染、資源減少、生物多様性の損失などが、持続可能な社会の実現にとって重要な課題であることを認識しています。気候変動への対策としては、CO₂の排出がより少ない車両へのシフトや小型商用EVトラックの導入、自動車を使わない集配などに取り組んでいます。当連結会計年度においては、主要都市間の幹線輸送の効率化によるCO₂排出量の低減および長距離輸送を担うドライバーの負担軽減に資する「スーパーフルトレーラSF25」の運行区間を、従来の関東（神奈川県）・関西（大阪府）間から九州（福岡県）まで伸長しました。また、次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートする「クロネコヤマト環境教室」を2005年より継続して全国各地で開催しており、累計参加人数は約25万人となりました。
- ⑤ ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取り組みを推進しています。当連結会計年度においては、過疎化や高齢化が進む中山間地域等のバス・鉄道路線網の維持と物流の効率化による地域住民の生活サービス向上を目的とする「客貨混載」を推進しました。また、訪日外国人など増加する観光客の利便性向上と地域経済の活性化に向けて、手荷物預かりや宿泊施設への手荷物当日配送などを拡大し、手ぶら観光サービスの取り組みを推進しました。ライフステージの変化が進む都市郊外部においては、拠点を活用した地域コミュニティの活性化や、買い物・家事代行などくらしのサポートサービスを提供することで、地域住民が快適に生活できる町づくりを支援する取り組みを推進しました。全国各地で高齢者の見守り支援や観光支援、地域産品の販路拡大支援など、ヤマトグループの経営資源を活用した地域活性化や課題解決に行政と連携して取り組み、案件数の累計は検討段階のものを含め1,102件となりました。

- ⑥ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パン製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける積極的な雇用や、クロネコDM便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的にを行っています。
- ⑦ ヤマトグループは「サステナビリティの取組み～環境と社会を組み込んだ経営～」を、2020年1月に策定した中長期の経営のグランドデザインである経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」における基盤構造改革の一つとして位置づけました。持続可能な未来を切り拓く将来の姿として掲げた「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」、「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」という2つのビジョンの下、人や資源、情報を高度につなぎ、輸送をより効率化させることで、環境や生活、経済によりよい物流の実現を目指し、特定した重要課題に対する取組みを推進していきます。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は1兆1,007億39百万円となり、前連結会計年度に比べ229億20百万円減少しました。これは主に、持分法による投資損失の計上や、時価評価や売却などにより投資有価証券が137億2百万円減少したこと、およびフィナンシャル事業等において受取手形及び売掛金が61億78百万円減少したことなどによるものであります。

負債は5,379億4百万円となり、前連結会計年度に比べ123億66百万円減少しました。これは主に、フィナンシャル事業等において支払手形及び買掛金が118億56百万円減少したこと、およびデリバリー事業等において固定資産購入に係る債務が129億57百万円減少した一方で、借入金が増加したことによるものであります。

純資産は5,628億35百万円となり、前連結会計年度に比べ105億53百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が223億24百万円となったこと、剰余金の配当が114億33百万円実施したことに加え、自己株式を156億85百万円取得したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度と同一の50.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは744億33百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ436億60百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が445億81百万円となり、収入が76億76百万円減少したこと、仕入債務の増減額が155億40百万円減少したこと、および法人税等の支払額が162億89百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは499億43百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ49億28百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が89億27百万円、投資有価証券の売却による収入が18億97百万円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が67億94百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは223億68百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が485億78百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度の社債の償還による支出100億円が当連結会計年度において発生しなかったこと、および借入金の収支による収入が561億42百万円増加した一方で、自己株式の取得による支出が156億87百万円増加したことによるものであります。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,966億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億12百万円増加しました。

(4) 今後の見通し

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経済環境は大幅に悪化しており、今後の拡大ペースや収束時期が不透明な中、内外経済環境の回復が見通せない状況にあります。物流業界においては、世界的な製造業の生産活動や貿易の停滞、移動の制限によるインバウンド需要の急激な減少、サービス業を中心とした営業自粛など経済活動全般が縮小しており、今後の経営環境への影響が不透明な状況にあります。

このような状況の中、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

ヤマトグループは、社会インフラの一員として社会の課題に正面から向き合い、お客様、社会のニーズに応える「新たな物流のエコシステム」を創出することで、豊かな社会の創造に持続的な貢献を果たしていくため、中長期の経営のグランドデザインである経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」に基づき、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 新型コロナウイルス感染症の拡大に対応し、お客様に安心して宅急便をご利用いただくため、社員の衛生管理に最大限留意するとともに、非対面での荷物のお届けへの対応や接客時の感染防止対策の実施、ホームページなどを活用した情報発信などに取り組んでおります。引き続き、お客様、社員の安全を最優先に、宅急便をはじめとする物流サービスの継続に努めてまいります。
- ② お客様、社会のニーズに正面から向き合う経営をさらに強化するため、従来の機能単位の組織を、リテール・地域法人・グローバル法人・ECの4つの顧客セグメント単位の組織に再編するとともに、経営と事業の距離を縮め意思決定の迅速化を図ることで、お客様の立場で考えスピーディーに応える経営を目指してまいります。また、グループ経営の健全性を高めるため、引き続き、商品・サービスの審査および内部通報に関する運用状況のモニタリングや社員への倫理教育など、グループガバナンスの強化に取り組んでまいります。
- ③ 第一線の社員がお客様にしっかりと向き合う「全員経営」を推進するため、データ・ドリブン経営への転換に取り組んでまいります。宅急便をより安定的な収益基盤にするとともに、セールスドライバーがお客様へのサービス提供により多くの時間を費やすことができる環境を構築するため、宅急便のデジタルトランスフォーメーションを推進してまいります。データ分析とAIの活用により、需要と業務量予測の精度を向上し、輸配送工程とオペレーション全体を最適化、標準化し、集配および幹線輸送の生産性を向上させるとともに、デジタル化とロボティクスの導入により従来の仕分けプロセスを革新するソーティング・システムを導入し、物流ネットワーク全体の仕分け生産性の向上を目指してまいります。
- ④ 社会のニーズに応え、EC市場の高い成長力を取り込むECエコシステムの確立に向けて、「産業のEC化」に特化した物流サービスの創出に取り組んでまいります。EC事業者や物流事業者との共創により、外部の配送リソースとヤマトグループの拠点やデジタル基盤を融合し、EC事業者、購入者、運び手のそれぞれのニーズに応えるEC向け配送サービスを提供するとともに、受発注、輸配送、在庫管理、決済、返品などを一括管理するオープンなデジタル・プラットフォームを構築してまいります。
- ⑤ 新たな成長の実現に向けて法人向け物流事業を強化するため、グループ各社に点在する専門人材、流通機能や物流機能、物流拠点を結ぶ幹線ネットワークなど、法人向けの経営資源を結集し、お客様の立場に立ったアカウントマネジメントを推進するとともに、引き続き、グローバル関連事業のマネジメント強化に取り組んでまいります。また、データ基盤を構築し、精度の高いリアルタイムの情報を活用した法人向け物流ソリューションの提案力を強化し、法人顧客のサプライチェーン全体を最適化するソリューションの開発に取り組んでまいります。
- ⑥ 持続的な成長と持続可能な社会の発展を両立するため、サステナビリティの取組みを推進し、環境と社会を組み込んだ経営を実践してまいります。持続可能な未来を切り拓く将来の姿として掲げた「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」、「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」という2つのビジョンの下、人や資源、情報を高度につなぎ、輸送をより効率化させることで、環境や生活、経済によりよい物流の実現を目指してまいります。
- ⑦ 社員が働きやすさと働きがいを持ち、イキイキと働くことができる労働環境を実現し、社員満足を高めるとともに多様な人材から選ばれる会社となるため、引き続き、魅力ある人事制度の構築や、社員の自主・自律が評価され、イキイキと働くことができる評価制度の導入、教育体系の再構築などに取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

ヤマトグループは、日本国内を中心に事業展開していることから日本基準を採用しております。今後のアジアを中心とした海外への展開と合わせ、IFRSを含め、適用する会計基準の検討を継続していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,954	197,226
受取手形及び売掛金	220,159	213,980
割賦売掛金	44,802	46,088
リース債権及びリース投資資産	54,537	53,886
商品及び製品	642	552
仕掛品	194	165
原材料及び貯蔵品	2,410	3,497
その他	33,032	28,925
貸倒引当金	△1,475	△1,439
流動資産合計	550,258	542,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	352,141	362,314
減価償却累計額	△204,191	△208,753
建物及び構築物 (純額)	147,950	153,561
機械及び装置	70,201	73,397
減価償却累計額	△47,619	△51,562
機械及び装置 (純額)	22,582	21,835
車両運搬具	208,031	214,177
減価償却累計額	△183,835	△193,345
車両運搬具 (純額)	24,195	20,831
土地	175,995	175,158
リース資産	31,537	31,260
減価償却累計額	△9,531	△8,501
リース資産 (純額)	22,006	22,759
建設仮勘定	8,391	6,417
その他	89,347	81,477
減価償却累計額	△61,551	△58,206
その他 (純額)	27,796	23,270
有形固定資産合計	428,918	423,835
無形固定資産		
ソフトウェア	17,312	18,182
その他	3,311	2,782
無形固定資産合計	20,624	20,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	54,013	40,310
長期貸付金	4,039	5,723
敷金	18,342	18,670
退職給付に係る資産	161	123
繰延税金資産	44,385	45,611
その他	3,917	4,176
貸倒引当金	△1,002	△1,562
投資その他の資産合計	123,858	113,054
固定資産合計	573,401	557,855
資産合計	1,123,659	1,100,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,938	147,081
短期借入金	60,800	75,500
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	2,791	3,578
未払法人税等	23,747	20,377
割賦利益繰延	5,341	5,028
賞与引当金	35,844	35,866
その他	122,961	111,379
流動負債合計	410,423	408,811
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	19,500	14,000
リース債務	20,142	21,760
繰延税金負債	4,180	2,064
退職給付に係る負債	74,508	79,230
その他	11,515	12,037
固定負債合計	139,847	129,093
負債合計	550,270	537,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,813	36,813
利益剰余金	431,497	441,746
自己株式	△39,085	△54,770
株主資本合計	556,459	551,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,975	8,157
為替換算調整勘定	△515	△317
退職給付に係る調整累計額	△3,078	△3,692
その他の包括利益累計額合計	9,381	4,148
非支配株主持分	7,547	7,662
純資産合計	573,388	562,835
負債純資産合計	1,123,659	1,100,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	1,625,315	1,630,146
営業原価	1,513,988	1,526,102
営業総利益	111,327	104,043
販売費及び一般管理費		
人件費	26,092	28,553
賞与引当金繰入額	1,022	1,125
退職給付費用	997	1,160
支払手数料	6,704	9,348
租税公課	9,412	9,511
貸倒引当金繰入額	1,267	1,152
減価償却費	1,412	1,677
その他	8,092	9,099
販売費及び一般管理費合計	52,981	59,342
営業利益	58,345	44,701
営業外収益		
受取利息	153	173
受取配当金	883	921
車両売却益	267	191
その他	1,063	1,089
営業外収益合計	2,367	2,377
営業外費用		
支払利息	275	422
持分法による投資損失	4,872	4,168
為替差損	158	648
その他	1,147	1,213
営業外費用合計	6,453	6,452
経常利益	54,259	40,625
特別利益		
固定資産売却益	9	7,954
投資有価証券売却益	37	1,299
受取遅延損害金	1,775	—
その他	—	8
特別利益合計	1,822	9,262
特別損失		
固定資産除却損	309	424
減損損失	2,087	990
投資有価証券評価損	1,396	2,347
事業整理損	—	1,206
その他	30	338
特別損失合計	3,823	5,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税金等調整前当期純利益	52,258	44,581
法人税、住民税及び事業税	24,651	23,025
法人税等調整額	1,656	△1,346
法人税等合計	26,308	21,678
当期純利益	25,949	22,902
非支配株主に帰属する当期純利益	267	578
親会社株主に帰属する当期純利益	25,682	22,324

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	25,949	22,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	△4,927
為替換算調整勘定	△1,661	198
退職給付に係る調整額	2,541	△613
持分法適用会社に対する持分相当額	273	△273
その他の包括利益合計	1,038	△5,616
包括利益	26,987	17,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,577	17,091
非支配株主に係る包括利益	410	194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,234	36,813	416,854	△39,081	541,821
当期変動額					
剰余金の配当			△11,039		△11,039
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,682		25,682
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	14,642	△4	14,638
当期末残高	127,234	36,813	431,497	△39,085	556,459

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,958	1,146	△5,618	8,486	7,279	557,586
当期変動額						
剰余金の配当						△11,039
親会社株主に帰属する 当期純利益						25,682
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16	△1,661	2,539	895	268	1,163
当期変動額合計	16	△1,661	2,539	895	268	15,801
当期末残高	12,975	△515	△3,078	9,381	7,547	573,388

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,234	36,813	431,497	△39,085	556,459
会計方針の変更による 累積的影響額			△640		△640
会計方針の変更を反映 した当期首残高	127,234	36,813	430,856	△39,085	555,819
当期変動額					
剰余金の配当			△11,433		△11,433
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,324		22,324
自己株式の取得				△15,685	△15,685
自己株式の処分		△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	10,890	△15,684	△4,794
当期末残高	127,234	36,813	441,746	△54,770	551,024

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,975	△515	△3,078	9,381	7,547	573,388
会計方針の変更による 累積的影響額						△640
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,975	△515	△3,078	9,381	7,547	572,748
当期変動額						
剰余金の配当						△11,433
親会社株主に帰属する 当期純利益						22,324
自己株式の取得						△15,685
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,817	197	△613	△5,232	114	△5,118
当期変動額合計	△4,817	197	△613	△5,232	114	△9,913
当期末残高	8,157	△317	△3,692	4,148	7,662	562,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,258	44,581
減価償却費	51,358	55,104
減損損失	2,087	990
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,935	1,863
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,646	26
受取利息及び受取配当金	△1,036	△1,095
支払利息	405	440
持分法による投資損益 (△は益)	4,872	4,168
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△7,953
固定資産除却損	309	424
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△1,299
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,396	2,347
売上債権の増減額 (△は増加)	3,222	4,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△295	△702
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,772	△11,767
その他	6,547	12,214
小計	129,434	103,823
利息及び配当金の受取額	1,028	1,087
利息の支払額	△401	△443
遅延損害金の受取額	1,775	—
法人税等の支払額	△13,744	△30,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,093	74,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,981	△1,273
定期預金の払戻による収入	3,206	1,985
有形固定資産の取得による支出	△48,058	△54,852
有形固定資産の売却による収入	4,233	13,160
投資有価証券の取得による支出	△513	△584
投資有価証券の売却による収入	80	1,977
貸付けによる支出	△2,949	△3,237
貸付金の回収による収入	1,250	1,635
その他の支出	△10,185	△9,644
その他の収入	1,044	889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,872	△49,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,342	50,000
リース債務の返済による支出	△2,822	△4,366
長期借入金の返済による支出	△33,600	△40,800
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△4	△15,691
配当金の支払額	△11,035	△11,431
非支配株主への配当金の支払額	△142	△79
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,947	△22,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△486	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,212	2,012
現金及び現金同等物の期首残高	202,863	194,650
現金及び現金同等物の期末残高	194,650	196,662

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

ヤマト運輸株式会社	沖縄ヤマト運輸株式会社
ヤマトグローバルエクスプレス株式会社	ヤマトロジスティクス株式会社
ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社	YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC.
ヤマトホームコンビニエンス株式会社	ヤマトシステム開発株式会社
ヤマトフィナンシャル株式会社	ヤマトリース株式会社
ヤマトオートワークス株式会社	ヤマトボックスチャーター株式会社
雅瑪多管理（中国）有限公司	雅瑪多（香港）有限公司
YAMATO ASIA PTE. LTD.	

(2) 非連結子会社等

子会社のうち、OTL ASIA SDN. BHD. 他非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金等がいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 19社

主要な会社等の名称

GD EXPRESS CARRIER BHD.	Packcity Japan株式会社
広州威時沛運集集团有限公司	

なお、GEDE ADVISORY INDONESIA他1社は、持分法適用会社であるGD EXPRESS CARRIER BHD. が新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

持分法を適用していないOTL ASIA SDN. BHD. 他非連結子会社およびYAMATO UNYU (THAILAND) CO., LTD. 他関連会社は、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

なお、この変更による連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

ヤマトグループの報告セグメントは、ヤマトグループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ヤマトグループは、純粋持株会社の当社傘下に、事業の内容ごとに区分した6つの事業フォーメーションを形成し、この事業フォーメーションを基礎として経営管理を行っております。

したがって、ヤマトグループはこの事業フォーメーションを基礎とした「デリバリー事業」、「B I Z ーロジ事業」、「ホームコンビニエンス事業」、「e ービジネス事業」、「フィナンシャル事業」、「オートワークス事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
デリバリー事業	一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス
B I Z ーロジ事業	企業向け物流サービス
ホームコンビニエンス事業	引越などの個人向け生活支援サービス
e ービジネス事業	企業向けA S P ・情報システム開発などの情報サービス
フィナンシャル事業	企業、一般消費者向け決済などの金融サービス
オートワークス事業	運送事業者向け車両管理一括代行サービス

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e - ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,297,222	147,437	33,404	26,592	79,966
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	64,136	12,281	12,623	41,153	2,856
計	1,361,359	159,719	46,027	67,746	82,823
セグメント利益(△は損失)	40,787	3,329	△7,764	8,740	6,244
セグメント資産	718,911	77,462	12,281	44,136	257,207
その他の項目					
減価償却費	37,221	2,574	514	3,531	6,000
持分法適用会社への投資額	426	4,836	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	56,896	5,212	763	1,570	7,103

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	25,985	14,705	1,625,315	—	1,625,315
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	31,415	46,297	210,764	△210,764	—
計	57,400	61,002	1,836,079	△210,764	1,625,315
セグメント利益(△は損失)	4,433	19,372	75,144	△16,798	58,345
セグメント資産	29,378	22,385	1,161,762	△38,102	1,123,659
その他の項目					
減価償却費	644	621	51,108	238	51,346
持分法適用会社への投資額	—	—	5,262	9,251	14,514
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	512	7,647	79,706	132	79,838

- (注) 1. その他には、J I T B O Xチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。
2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は18,593百万円であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△16,798百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額△38,102百万円には、セグメント間債権債務消去等△184,579百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産146,476百万円が含まれております。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の調整額9,251百万円は、各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132百万円には、当社の設備投資額130百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e - ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,310,067	143,934	27,805	30,579	77,072
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	56,762	13,836	11,398	43,188	2,814
計	1,366,830	157,770	39,204	73,767	79,887
セグメント利益(△は損失)	27,249	4,975	△10,061	10,668	6,322
セグメント資産	687,610	74,998	12,648	47,451	245,234
その他の項目					
減価償却費	41,585	3,301	433	3,230	4,725
持分法適用会社への投資額	439	1,549	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	41,852	3,184	324	1,883	4,333

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	24,922	15,763	1,630,146	—	1,630,146
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	30,976	66,018	224,996	△224,996	—
計	55,899	81,782	1,855,142	△224,996	1,630,146
セグメント利益(△は損失)	4,295	36,045	79,495	△34,794	44,701
セグメント資産	29,567	22,457	1,119,968	△19,228	1,100,739
その他の項目					
減価償却費	677	841	54,795	287	55,083
持分法適用会社への投資額	—	—	1,989	8,045	10,034
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,638	636	53,854	1,178	55,033

- (注) 1. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。
2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は37,023百万円であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△224,996百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額△19,228百万円には、セグメント間債権債務消去等△151,149百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産131,920百万円が含まれております。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の調整額8,045百万円は、各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,178百万円には、当社の設備投資額996百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(IFRS第16号)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。
- なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e - ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
減損損失	546	265	1,275	—	—

	オートワークス 事業	その他	合計	全社・消去	連結
減損損失	—	—	2,087	—	2,087

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e - ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
減損損失	266	677	46	—	—

	オートワークス 事業	その他	合計	全社・消去	連結
減損損失	—	—	990	—	990

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,435.15円	1,441.20円
1株当たり当期純利益	65.14円	56.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,682	22,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,682	22,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	394,275	393,170

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2020年1月23日開催の取締役会において、2021年4月1日付で、ヤマト運輸株式会社など連結子会社8社を吸収合併および吸収分割して、当社を純粋持株会社制から事業会社とする経営体制の再編を実施することを決議いたしました。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等による諸手続きの遅延などの課題を回避するため、2020年5月15日開催の取締役会において、吸収合併および吸収分割の内容を変更し、当社は当該組織再編の当事者からは除外し、当社の連結子会社であるヤマト運輸株式会社と、ヤマトロジスティクス株式会社、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社を含む連結子会社7社の間で吸収合併および吸収分割する再編とすることを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) ヤマト運輸株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併

①結合当事企業の名称およびその事業の内容

i. 吸収合併存続会社

名称 : ヤマト運輸株式会社

事業内容 : 一般個人消費者・企業向け小口貨物輸送事業(宅急便事業、クロネコDM便事業など)

ii. 吸収合併消滅会社

名称 : ヤマトグローバルエキスプレス株式会社

事業内容 : 企業向け小口貨物輸送事業(国内航空貨物輸送事業など)

名称 : ヤマトロジスティクス株式会社

事業内容 : 企業向け物流事業(ロジスティクス事業、メディカル製品物流サービス、メンテナンスサポートサービス、リコールサポートサービスなどの総合支援事業)

名称 : ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社

事業内容 : 国際航空貨物、海上貨物の取扱、輸出入通関事業、国際引越等の海外生活支援サービス事業、美術品輸送事業

名称 : ヤマトパッキングサービス株式会社

事業内容 : 梱包・荷役輸送事業

名称 : ヤマト包装技術研究所株式会社

事業内容 : 包装容器および資材の研究開発事業・販売事業

名称 : ヤマトフィナンシャル株式会社

事業内容 : 企業、一般消費者向け決済事業 (宅急便コレクト、ネット総合決済サービスなど)

②企業結合日

2021年4月1日 (予定)

③企業結合の法的形式

ヤマトグローバルエクスプレス株式会社、ヤマトロジスティクス株式会社、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社、ヤマトパッキングサービス株式会社、ヤマト包装技術研究所株式会社、ヤマトフィナンシャル株式会社の6社を吸収合併消滅会社、ヤマト運輸株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

変更ありません。

(2) ヤマト運輸株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

①対象となる事業の名称およびその事業の内容

事業名称 : ヤマトシステム開発株式会社のe通販ソリューション事業

事業内容 : 通販事業の立ち上げはもとより事業の成長を支援するために、システムと運用をお客様に適したパッケージで提供

事業名称 : ヤマトシステム開発株式会社の地域統括部門

事業内容 : 販売部門

②企業結合日

2021年4月1日 (予定)

③企業結合の法的形式

ヤマトシステム開発株式会社を吸収分割会社、ヤマト運輸株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

変更ありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

ヤマトグループは、現中期経営計画「KAIKAKU 2019 for NEXT100」の成果と課題、外的環境の変化を踏まえ、今後の当社グループにおける、中長期の経営のグランドデザインとして経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」を策定しました。

当プランに基づき、現在の機能単位の部分最適を、顧客セグメント単位の全体最適な組織に変革し、経営のスピードをより速めるため、2021年4月、現在の経営体制から、リテール・地域法人・グローバル法人・ECの4事業本部と、4つの機能本部からなる経営体制に移行するものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

4. その他

事業別営業収益

セグメントの名称	事業	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
デリバリー 事業	宅急便	1,199,084	73.8	1,217,572	74.7	1.5
	クロネコDM便	73,062	4.5	64,104	3.9	△12.3
	エクスプレス	41,615	2.6	41,608	2.6	△0.0
	その他	100,698	6.2	97,496	6.0	△3.2
	内部売上消去	△117,237	△7.2	△110,713	△6.8	△5.6
	計	1,297,222	79.8	1,310,067	80.4	1.0
B I Z - ロジ 事業	ロジスティクス ※1	101,012	6.2	99,414	6.1	△1.6
	貿易物流サービス	41,829	2.6	41,796	2.6	△0.1
	その他 ※1	31,568	1.9	31,669	1.9	0.3
	内部売上消去	△26,973	△1.7	△28,946	△1.8	7.3
	計	147,437	9.1	143,934	8.8	△2.4
ホームコンビニ エンス事業	ホームコンビニエンス ※2	46,040	2.8	39,210	2.4	△14.8
	内部売上消去	△12,636	△0.8	△11,404	△0.7	△9.7
	計	33,404	2.1	27,805	1.7	△16.8
e - ビジネス 事業	カードソリューション	9,373	0.6	11,529	0.7	23.0
	I Tオペレーティング	7,470	0.5	8,138	0.5	8.9
	e - 通販 ソリューション	5,844	0.4	6,190	0.4	5.9
	その他	50,827	3.1	53,309	3.3	4.9
	内部売上消去	△46,922	△2.9	△48,589	△3.0	3.6
	計	26,592	1.6	30,579	1.9	15.0
フィナンシャル 事業	ペイメント	32,162	2.0	29,448	1.8	△8.4
	リース	40,181	2.5	40,306	2.5	0.3
	クレジット ファイナンス	3,479	0.2	3,344	0.2	△3.9
	その他	7,056	0.4	6,848	0.4	△2.9
	内部売上消去	△2,913	△0.2	△2,875	△0.2	△1.3
	計	79,966	4.9	77,072	4.7	△3.6

セグメントの名称	事業	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
オートワークス 事業	トラック ソリューション	50,486	3.1	49,806	3.1	△1.3
	その他	9,620	0.6	8,734	0.5	△9.2
	内部売上消去	△34,121	△2.1	△33,618	△2.1	△1.5
	計	25,985	1.6	24,922	1.5	△4.1
その他	JITBOX チャーター便	12,609	0.8	13,373	0.8	6.1
	その他	51,651	3.2	71,724	4.4	38.9
	内部売上消去	△49,556	△3.0	△69,334	△4.3	39.9
	計	14,705	0.9	15,763	1.0	7.2
合 計		1,625,315	100.0	1,630,146	100.0	0.3

各事業の機能強化および経営効率化などを目的として、主に次のとおり事業区分を変更し、あわせて前連結会計年度の数値を組み替えて表示しております。

※1. BIZ-ロジ事業において、当連結会計年度より、次のとおり事業区分を変更しております。

- ・プロダクツロジスティクスをその他に含めて表示しております。
- ・販売物流サービス、マルチメンテナンス、テクニカルネットワーク、e-ロジソリューションの4事業およびその他に含めていたメディカルロジスティクス、ドキュメントロジスティクス、e-オンデマンドソリューション、セットアップ・ロジソリューションの4事業を、ロジスティクスとして表示しております。

※2. ホームコンビニエンス事業において、当連結会計年度より、ビジネスコンビニエンスをホームコンビニエンスに含めて表示しております。